

高性能住宅で会員拡大

住宅履歴完成保証制度を導入

FPコーポレーション

FPコーポレーション（札幌市、光村恵範社長）は、東日本大震災を契機に建築物の省エネ性能に対する関心が高まるなか、高断熱・高气密住宅のパイオニアとして会員工務店の拡大を図っていく。住宅履歴情報管理システム「うちログ」と完成保証制度など新たな支援策も導入、11年3月末時点で356社の会員を380社を目標に拡大していく計画だ。



光村 社長

同社は09年に二子ハの100%出資で設立された会社で高气密・高断熱のFP工法の部材販売を行うボランタリーチェーン（VCC）を展開する。FP工法を売り上げた。初期のFP工法の家を解体しても断熱材などに変化がなく、10年以上先の性能を考えると、初期性能を長期にわたって維持できる工法」と光村社長。

住宅履歴情報管理システムは、構造計画研究所（東京都、服部正太社長）と共同開発し、国土交通省の「住宅履歴情報蓄積のための体制支援事業」に採択された独自のシステム。ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）で提供さ

る。完成保証は保険と会員工務店による供託を併用しGIR（東京都、青木宏社長）の仕組みを活用し、1000万円を限度に役務保証によってFP工法の家の完成を保証するもの。会員工務店全社で使えるようにしている。

長野県産材2×4部材を使った県野菜花き試験場研修者実習室の建設工事が、塩尻市で進められている。プレハブ造と同等の品質管理と建設コストを実現しており、公共建築物等木材利用促進法に依拠し県産材2×4部材の利用に大きな一歩を踏み出した。

長野県は、県産材販路開拓協議会（中野安久会長）が事業主体となり、08年度からカラ松、アカ松、杉、松の2×4部材の開発を県及び国交省、林野庁の協力により進めている。概要は2×4工法、平屋建て延べ床面積90・41平方メートル、梁間×桁間5・46×16・56メートル、カラ松を主体に松、杉

建設を建設

弾みに

当初は軽量鉄骨プレハブ造の仕様だったが、プレハブ造と同等の製品品質管理と建設コストが示されることを条件に協議を行い、県産木材2×4部材による仕様変更が行われた。当初のプレハブ造と比べ各段に温かい建てるを実現、寒冷地長野にふさわしい施設となつている。

工法も開発している。また、同社では東日本大震災の復興需要に対応したFP工法による企画化住宅の供給を検討しており、花巻工場からの供給も考えている。「応急仮設住宅

決算

純利益60.6%増

東建コーポレーション（名古屋市長）の11年4月期の業績は、賃貸住宅の建設受注の増加により売上高は前期比3・3%減の214億2500万円と

円を吸収して同60・6%増となり、2期ぶりの増益となった。建設事業は、受注高及び完成工事高は減少したが、受注物件の早期着工やコスト削減の推進により利益率が改善し、関連会社のナスラックも新製品の導入や商品販売力の強化等を進めた。この結果、売上高は115億5000万円（前期比11・9%減）、営業利益は125億9300万円（同3・9%増）と

東建コーポレーション		
	11年4月期	12年4月期予想
売上高	214,250(96.7)	216,723(101.2)
経常利益	9,731(138.9)	5,608(57.6)
当期純利益	6,197(160.6)	3,280(52.9)
東日本ハウス		
	11年10月中間期	11年10月期予想
売上高	17,091(85.9)	47,500(91.7)
経常利益	▲1,233(-)	2,990(86.9)
当期純利益	▲1,432(-)	2,570(78.9)

単位：100万円、()は前期比%、▲は損失

42億5000万円となったが、コスト削減の推進、販売費や一般管理費の抑制が奏功し、経常利益は同38・9%増、当期純利益も東日本大震災による災害損失2億3000万円を吸収して同60・6%増となり、2期ぶりの増益となった。建設事業は、受注高及び完成工事高は減少したが、受注物件の早期着工やコスト削減の推進により利益率が改善し、関連会社のナスラックも新製品の導入や商品販売力の強化等を進めた。この結果、売上高は115億5000万円（前期比11・9%減）、営業利益は125億9300万円（同3・9%増）と

会長に西村亮彦氏

富山県木材組合連合会は2日に通常総会を開いた。このなかで、富山県木材組合連合会（山田木村）が会長を退任し、西村亮彦氏（チュウ）が就任した。西村新会長は、近年の国産材の利用拡大の機運について「富山県は生産も消費も少ない。少ないの必要の拡大を図っていきたい」と意気込みを語る。これまで日本一の北洋材基地だったが、残念ながら衰退してきてい



資材の供給不足などもあり完成工事高が106億9900万円（前年同期比3・2%減）、売上高140億8000万円（同9・2%減）、364棟（同4・4%減）、営業損失4億1300万円（前年同期は2億4800万円）となった。住宅事業の震災による特損は3200万円。ホテル事業は連結子会社の決算時期の変更

た。構造の安定性・等級1、劣化軽減・等級3、維持管理・等級3、温熱環境・等級4と長期優良住宅に該当する性能を有している。特に温熱環境では当初のプレハブ造と比べ各段に温かい建てるを実現、寒冷地長野にふさわしい施設となつている。

東日本ハウス（岩手）当期純損失14億3000万円